



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 スズデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 篤史

問合せ先責任者 (役職名) iクリエイト部長 (氏名) 安岳 宗吉

TEL 03-5689-8001

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,872	6.8	1,013	1.6	1,260	3.7	801	8.5
28年3月期	39,193	5.5	997	157.9	1,214	104.5	738	81.3

(注) 包括利益 29年3月期 868百万円 (30.7%) 28年3月期 664百万円 (117.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.19	55.01	4.9	4.7	2.4
28年3月期	50.86	50.57	4.5	4.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,120	15,899	56.5	1,149.47
28年3月期	25,942	16,525	63.7	1,131.10

(参考) 自己資本 29年3月期 15,895百万円 28年3月期 16,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	148	583	257	3,167
28年3月期	679	1,023	150	4,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		35.00	55.00	803	108.1	4.9
29年3月期		10.00		35.00	45.00	635	81.5	3.9
30年3月期(予想)		10.00		35.00	45.00		69.5	

平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	14.3	570	53.3	730	52.9	450	46.7	31.00
通期	43,800	4.6	1,190	17.4	1,480	17.4	940	17.3	64.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,152,600 株	28年3月期	15,152,600 株
期末自己株式数	29年3月期	1,324,266 株	28年3月期	547,966 株
期中平均株式数	29年3月期	14,513,905 株	28年3月期	14,511,445 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,420	7.1	1,003	5.0	1,280	7.6	818	13.4
28年3月期	38,678	5.9	955	195.1	1,189	120.2	721	95.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	56.43	56.23
28年3月期	49.75	49.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,846	15,679	56.3	1,133.52
28年3月期	25,648	16,310	63.6	1,116.41

(参考) 自己資本 29年3月期 15,674百万円 28年3月期 16,304百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	14.7	560	61.0	700	40.8	450	39.5	31.00
通期	43,500	5.0	1,170	16.6	1,450	13.2	930	13.6	64.07

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 仕入及び販売の状況	18
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く景況は、欧米における政治情勢の変化や中国を中心としたアジア市場の回復の遅れ、地政学的リスクの高まりなどによる下振れリスクはあったものの、国内における企業収益の改善により、生産や設備投資は回復基調となりました。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界においては、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客で半導体の微細化・積層化に伴う生産増が第2四半期より顕著となり、第3四半期からはより鮮明となって第4四半期も継続した結果、売上高は好調に推移し、収益に大きく寄与いたしました。一方で、半導体・液晶製造装置関連以外の顧客の売上高も第2四半期から緩やかに回復し、第3四半期から第4四半期にかけても順調に推移いたしました。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、顧客ニーズに直結した営業活動と業務改善の推進による品質の更なる向上、商品安定供給のための在庫拡充等を継続してまいりました。また、メカトロ商材の拡販、メディカル市場・自動車関連業界への注力の継続と、IoT関連市場への取り組みでは専任部門を設置し強化してまいりました。4月には「コンポーネンツ福岡営業所」「コンポーネンツ多摩営業所」「諏訪営業所」を新設し、マーケットの新規開拓と深耕を強力に推し進めてまいりました。

以上の施策を実施することにより収益の確保に努めた結果、当連結会計年度の売上高は418億72百万円（前期比6.8%増）、営業利益は10億13百万円（前期比1.6%増）、経常利益は12億60百万円（前期比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億1百万円（前期比8.5%増）と前期に比べ増収増益となりました。

なお、前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）においては、受注損失引当金を処理しており、売上高は10億50百万円、営業利益ならびに経常利益は1億79百万円の増加要因となっております。親会社株主に帰属する前期純利益への影響は軽微でありました。

受注損失引当金の処理の影響による増加を考慮しない場合、当連結会計年度は前期に比べ売上高は9.8%増、営業利益は23.8%増、経常利益は21.7%増となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

① FA機器分野

センサー、電源、制御機器等が増加し、売上高は235億円（前期比8.5%増）となりました。

② 情報・通信機器分野

OA機器、OAアクセサリ等が増加し、売上高は37億76百万円（前期比8.2%増）となりました。

③ 電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板用電源等が増加し、売上高は43億50百万円（前期比26.3%増）となりました。

④ 電設資材分野

ケーブルアクセサリ、防災設備機器等は増加しましたが、BOX、低圧設備機器等が減少し、売上高は102億45百万円（前期比3.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて21億77百万円増加し、281億20百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18億72百万円増加し、198億20百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加14億73百万円、電子記録債権の増加8億29百万円、現金及び預金の減少10億2百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億5百万円増加し、83億円となりました。これは主に、本社ビル建替えに伴う建物及び構築物の増加14億4百万円、建設仮勘定の減少9億66百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて28億3百万円増加し、122億20百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億46百万円増加し、90億7百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加18億36百万円、短期借入金の増加5億1百万円、支払手形及び買掛金の減少3億81百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億56百万円増加し、32億13百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加7億93百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて6億25百万円減少し、158億99百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上8億1百万円、自己株式の取得による減少8億51百万円、未払配当金の支払6億58百万円によるものであります。なお、自己資本比率は56.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から10億5百万円減少し、31億67百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1億48百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は6億79百万円の増加）

これは主に、税金等調整前当期純利益12億43百万円、仕入債務の増加14億8百万円の増加要因、売上債権の増加22億49百万円、法人税等の支払額2億60百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は5億83百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は10億23百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2億57百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は1億50百万円の減少）

これは主に、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出7億17百万円、自己株式の取得による支出8億51百万円、配当金の支払額6億58百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、海外経済および海外政治の変化、地政学的リスクの高まりなどにより不透明な状況は継続すると見込まれますが、当社グループの主力販売先であります電気機器・電子部品・産業機械業界において、第3四半期以降に若干の不透明感はあるものの、半導体製造装置関連の主要顧客での微細化・積層化投資の継続が見込まれ、また、半導体製造装置関連以外の顧客においても、企業収益の改善と、人手不足を背景とする省人化や省エネ投資により、生産や設備投資は引き続き緩やかに増加するものと予想しており、増収増益を見込んでおります。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを「もの造りサポーターカンパニー」として行ってまいります。

また、更なる品質、生産性、効率化の向上をめざし、受注業務の集約や物流機能の効率化等、IT化を中心とした投資の継続に加え、教育体系を更に充実させ社員一人ひとりがレベルアップできるよう取り組んでまいります。

①営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の精神で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の向上を図ってまいります。

成長の見込める分野として、医療機器関連市場、医療現場・介護関連市場をはじめとするメディカル市場や中長期的に力を入れてきたエネルギー分野への注力を継続してまいります。

また、産業の裾野が広い自動車業界を深耕するため、自動車産業関連企業を主力顧客としている愛知電機株式会社を子会社化したのに加え、専任部門であるオートモティブ営業部を新たに設置し、営業強化を図ってまいります。

インターネットビジネスでは、通販サイトである「FAUbon（エフエーユーボン）」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略とするとともに様々なサービスを付加し、業績拡大を図ってまいります。

再販ビジネスにおいては、専任部門である特販営業部を新たに設置し、顧客の新規開拓や新たなマーケットの開拓・深耕を加速してまいります。

大和工場（宮城県黒川郡）は、当社の「もの造り」拠点として組立パソコン・端子台・ユニット製品等の組立加工やアッセンブリー加工等を行い、高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を一層強化してまいります。

また、工具を中心としたメンテナンスや校正等のアフターサービスの取り組みに加え、今後生産現場で幅広く採用されると思われる「IoT（モノのインターネット（Internet of Things））」については専任部門として設置したiファクトリー営業部を中心に、お客様の合理化、省力化、見える化で新たなソリューションを提供し、センサー類をはじめ情報を集めるハードウェアと通信関連商材を中心としたトータルソリューション提案で先頭集団となるべく、注力してまいります。

販売促進策としては、当社施設を利用したの独自展示会やお客様の施設を利用させていただいて開催する出前展示会をはじめ、大規模展示会への出展で新規顧客の獲得と当社の商材・機能等をより深くご理解いただく活動を行ってまいります。

②商品戦略

「品質、環境（省）、安全」をキーワードとした商材の開拓やメカトロ・セーフティ商材、機器組込み用商材、基板搭載用商材、環境関連商材等の販売を更に強力で進めてまいります。

特にメカトロニクス商材においては、メーカー研修を含め、メカトロニクスに精通した人材の育成を加速し、提案力の強化を継続してまいります。

オリジナルブランド「Ubon（ユーボン）」では、主力の配線アクセサリや盤内パーツを更に充実するとともに、カスタムパソコン等の高付加価値商品や検定キット等の顧客ニーズを先取りした商材の開発を加速し、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先、国内取引先の海外現地法人等であり、また海外からの資金調達の実効性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、特に当社と同じ東京証券取引所市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,190,889	3,188,689
受取手形及び売掛金	10,219,401	11,693,066
電子記録債権	1,149,416	1,978,529
商品	1,949,526	2,338,351
繰延税金資産	107,329	153,603
その他	333,587	472,075
貸倒引当金	△2,262	△4,067
流動資産合計	17,947,888	19,820,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,331,652	4,728,918
減価償却累計額	△1,147,982	△1,288,180
建物及び構築物（純額）	2,183,670	3,440,737
土地	3,911,613	3,911,613
リース資産	195,116	207,329
減価償却累計額	△113,636	△150,657
リース資産（純額）	81,479	56,672
建設仮勘定	966,022	-
その他	142,637	198,425
減価償却累計額	△93,192	△106,511
その他（純額）	49,444	91,914
有形固定資産合計	7,192,230	7,500,937
無形固定資産		
その他	99,538	91,440
無形固定資産合計	99,538	91,440
投資その他の資産		
投資有価証券	228,619	313,415
繰延税金資産	234,941	216,650
その他	279,342	205,976
貸倒引当金	△40,036	△28,382
投資その他の資産合計	702,865	707,660
固定資産合計	7,994,635	8,300,038
資産合計	25,942,523	28,120,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,261,297	4,879,969
電子記録債務	47,263	1,884,042
短期借入金	570,112	1,071,962
リース債務	44,383	40,475
未払法人税等	125,356	404,679
賞与引当金	188,554	234,075
役員賞与引当金	51,000	70,000
その他	673,094	422,281
流動負債合計	6,961,060	9,007,484
固定負債		
長期借入金	1,179,279	1,972,510
リース債務	47,080	21,719
役員株式給付引当金	-	7,614
退職給付に係る負債	1,081,992	1,068,204
資産除去債務	1,392	1,770
その他	146,430	141,301
固定負債合計	2,456,174	3,213,120
負債合計	9,417,235	12,220,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,575,316	1,631,658
利益剰余金	13,339,812	13,482,387
自己株式	△246,351	△1,136,947
株主資本合計	16,488,007	15,796,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,828	65,676
為替換算調整勘定	43,730	20,604
退職給付に係る調整累計額	△34,231	12,631
その他の包括利益累計額合計	31,327	98,912
新株予約権	5,953	4,439
純資産合計	16,525,287	15,899,681
負債純資産合計	25,942,523	28,120,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,193,248	41,872,734
売上原価	33,255,343	35,599,078
売上総利益	5,937,905	6,273,656
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	435,631	470,853
給料手当及び賞与	2,198,617	2,259,667
株式報酬費用	30,309	7,614
法定福利費	360,285	370,203
退職給付費用	159,546	201,447
賃借料	316,397	302,846
減価償却費	187,325	214,067
貸倒引当金繰入額	—	3,545
賞与引当金繰入額	188,554	234,075
役員賞与引当金繰入額	51,000	70,000
その他	1,012,269	1,125,889
販売費及び一般管理費合計	4,939,936	5,260,212
営業利益	997,969	1,013,444
営業外収益		
受取利息	2,345	1,716
受取配当金	5,015	5,822
仕入割引	218,638	227,248
その他	55,506	69,782
営業外収益合計	281,505	304,569
営業外費用		
支払利息	9,869	10,439
手形売却損	19,403	11,133
売上割引	10,323	9,793
為替差損	1,417	2,969
減価償却費	18,437	16,489
控除対象外消費税等	583	1,212
その他	4,500	5,670
営業外費用合計	64,534	57,708
経常利益	1,214,940	1,260,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	34
新株予約権戻入益	50	50
特別利益合計	50	85
特別損失		
固定資産除却損	1,205	15,409
投資有価証券評価損	—	1,914
特別損失合計	1,205	17,323
税金等調整前当期純利益	1,213,785	1,243,066
法人税、住民税及び事業税	311,972	509,948
法人税等調整額	163,739	△67,975
法人税等合計	475,712	441,973
当期純利益	738,073	801,093
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	738,073	801,093

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	738,073	801,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,214	43,847
為替換算調整勘定	△14,389	△23,125
退職給付に係る調整額	△25,893	46,862
その他の包括利益合計	△73,497	67,584
包括利益	664,576	868,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	664,576	868,678
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,540,416	13,253,351	△321,112	16,291,884
当期変動額					
剰余金の配当			△651,612		△651,612
親会社株主に帰属する当期純利益			738,073		738,073
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分		34,900		74,879	109,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34,900	86,460	74,760	196,122
当期末残高	1,819,230	1,575,316	13,339,812	△246,351	16,488,007

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,042	58,120	△8,338	104,824	10,954	16,407,663
当期変動額						
剰余金の配当						△651,612
親会社株主に帰属する当期純利益						738,073
自己株式の取得						△118
自己株式の処分						109,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,214	△14,389	△25,893	△73,497	△5,001	△78,498
当期変動額合計	△33,214	△14,389	△25,893	△73,497	△5,001	117,623
当期末残高	21,828	43,730	△34,231	31,327	5,953	16,525,287

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,575,316	13,339,812	△246,351	16,488,007
当期変動額					
剰余金の配当			△658,518		△658,518
親会社株主に帰属する当期純利益			801,093		801,093
自己株式の取得				△967,122	△967,122
自己株式の処分		56,342		76,526	132,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	56,342	142,575	△890,595	△691,677
当期末残高	1,819,230	1,631,658	13,482,387	△1,136,947	15,796,329

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,828	43,730	△34,231	31,327	5,953	16,525,287
当期変動額						
剰余金の配当						△658,518
親会社株主に帰属する当期純利益						801,093
自己株式の取得						△967,122
自己株式の処分						132,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,847	△23,125	46,862	67,584	△1,513	66,070
当期変動額合計	43,847	△23,125	46,862	67,584	△1,513	△625,606
当期末残高	65,676	20,604	12,631	98,912	4,439	15,899,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,213,785	1,243,066
減価償却費	205,762	230,556
株式報酬費用	30,309	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△419,576	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,387	45,521
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,000	19,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,146	△13,788
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	7,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,353	△9,850
受取利息及び受取配当金	△7,360	△7,538
支払利息	9,869	10,439
為替差損益 (△は益)	96	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,914
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△34
有形固定資産除却損	1,205	15,409
新株予約権戻入益	△50	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△553,082	△2,249,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,433,195	△386,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△417,100	1,408,139
その他	△451,720	△199,722
小計	1,127,512	115,159
利息及び配当金の受取額	6,818	7,201
利息の支払額	△9,651	△10,381
法人税等の支払額	△445,511	△260,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,168	△148,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△905,559	△584,944
有形固定資産の売却による収入	-	34
無形固定資産の取得による支出	△27,330	△21,650
有形固定資産の除却による支出	△76,300	-
資産除去債務の履行による支出	-	△16,300
有価証券の取得による支出	-	△1,000,000
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△12,032	△26,269
敷金及び保証金の差入による支出	△5,795	△4,206
敷金及び保証金の回収による収入	3,635	66,190
定期預金の払戻による収入	18,000	18,000
定期預金の預入による支出	△18,000	△21,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,381	△583,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△525,114	△717,770
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47,855	△45,977
自己株式の取得による支出	△118	△851,202
配当金の支払額	△651,612	△658,518
新株予約権の行使による株式の発行による収入	74,520	15,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,180	△257,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,024	△14,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△502,418	△1,005,200
現金及び現金同等物の期首残高	4,675,307	4,172,889
現金及び現金同等物の期末残高	4,172,889	3,167,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,675千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,131.10円	1,149.47円
1株当たり当期純利益金額	50.86円	55.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50.57円	55.01円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	738,073	801,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	738,073	801,093
普通株式の期中平均株式数(株)	14,511,445	14,513,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,147	49,993
(うち新株予約権(株))	(83,147)	(49,993)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,525,287	15,899,681
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,953	4,439
(うち新株予約権(千円))	(5,953)	(4,439)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,519,334	15,895,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,604,634	13,828,334

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度126千株)。
また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度126千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入及び販売の状況

仕入実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	21,038,193	18.5
情報・通信機器	3,187,401	8.6
電子・デバイス機器	3,654,543	29.2
電設資材	8,105,682	△2.4
合計	35,985,820	13.1

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	23,500,635	8.5
情報・通信機器	3,776,220	8.2
電子・デバイス機器	4,350,678	26.3
電設資材	10,245,199	△3.3
合計	41,872,734	6.8

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② そのほかの役員の異動 (平成29年6月23日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 鍵田 稔

(注) 新任取締役候補者 鍵田 稔氏は、社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役 梅田 常和